

皆様からの積極的な投稿をお待ちしております

編集委員会委員長（委員長任期2021年10月～）

加藤浩徳

KATO, Hironori

東京大学大学院工学系研究科教授

2021年10月に、奥村誠・前委員長から運輸政策研究編集委員会・委員長の大役を引き継ぎました。どうぞよろしくお願ひいたします。せっかくの機会ですので、新編集委員長として、編集方針についてお知らせしたいと思ひます。

ご承知のように、運輸政策研究は、運輸総合研究所の機関誌であるとともに、学術・政策研究の成果や国内外の最新情報の共有と討議の場でもあります。研究所の研究員に加えて、交通・運輸・観光分野に関心のある研究者、実務者、学生などから、関連する学術・政策に関する研究成果や提言などを広く受け付け、これまで多くのコンテンツを発信してまいりました。編集委員会での厳格な審査を受けた高水準の論文等を配信することにより、長年にわたり信頼性の高い知見を社会に提供してきました。前委員長から受け継いだ本誌のこの伝統を今後とも継承し、学術と実務とを橋渡しできる高品質のメディアとして、交通・運輸・観光分野に関わる真に社会に役立つ知見を提供いたします。

ご存じの通り、AI技術の普及やDX化の流れ、自動運転などの新技術の進展、ダイバーシティ向上、カーボンニュートラル実現に向けた動き等の新たな政策目標の登場とともに、中長期的に交通・運輸・観光分野は大きな転換が求められてきております。また、昨今の新型コロナウイルスによる影響を受けて、当該分野でも、急激な対応が迫られています。これらの社会的要請を受けて、これまでとは異なる新たなタイプの研究が必要とされています。旧来の経済・経営学や工学分野の研究のみならず、情報通信技術やビッグデータ等に関する最先端テクノロジーに関する分野から環境科学、法学・行政

学、公共政策学、歴史学、心理学など自然科学、社会科学、人文社会分野にいたるまで、多様な知を俯瞰し、総動員することで、諸課題に有効でかつ迅速に立ち向かうことが不可欠です。また、より複雑化する現場の課題を的確に把握し、解決につなげられる研究開発を行うためには、政策担当者や企業の実務で活躍されている方々のリアルな知見や積極的な議論も欠かせません。さらに、グローバル化が急速に進展し、海外の動向が我が国の政策と密接に関係するようになってきていることから、以前に増して国際的な視野が求められてきています。運輸総合研究所では、米国ワシントン国際問題研究所に加えて、アセアン・インド地域事務所も開設されたところであり、アジア・世界への貢献が強く意識されてきています。

編集委員会の場合では、本誌の培ってきた長年の知的蓄積と伝統を大切にしながら、一方で、昨今の著しい社会変化に対応して、いかにアップグレードできるのかについて、日頃より熱心に議論をしてきております。これらの議論をもとに、本誌の編集に当たっては、国内外の最新動向に常にアンテナを張り、実務・学術の双方から多様な分野の議論や提案を幅広く受け付け、国内のみならず国際的な観点からも、真に社会にとって役に立つ知識体系の構築に貢献することを目指す方針です。本誌の編集方針等にご意見がございましたら、遠慮なくお寄せください。編集委員長として、多様な読者のご要望にお応えし、有益な知見を提供できるよう一層努力する所存ですので、多くの方々からのご支援と積極的な投稿をお待ちしております。